



PIXELA CORPORATION

株式会社ピクセラ

第24期

中間事業報告書

平成16年10月1日から平成17年3月31日まで



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第24期中間期（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、営業の概況等を報告申し上げます。

当中間連結会計期間における世界経済は、米国においては原燃料価格の高騰によるインフレ懸念があったものの、景気は堅調に推移し、ユーロ圏では輸出が好調であったドイツを中心に改善が見られました。また、中国経済は依然高い成長を維持しつつも輸出の伸びが鈍化し、一部で減速基調が見られました。一方、国内においては、輸出が減速したものの、設備投資は底堅く推移し、個人消費も天候不順による影響から持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調を保ちました。

エレクトロニクス業界におきましては、世界的なIT・デジタル関連需要の調整局面のなか、パソコン市場は世界的には堅調さを保ったものの、薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電は相次ぐ新規参入により競争が激化しました。

このような状況の下、当社グループは、既存事業の拡大を図るべく積極的な営業活動を行うとともに、次期製品開発のための人材確保及び技術開発に対して積極的な投資を行いました。その成果として、ハイビジョン放送を放送画質のままパソコンで視聴、録画、再生することができるデスクトップパソコン用地上デジタルテレビキャプチャーボードを日本で初めて開発し、アナログテレビ関連の新製品とともに発表いたしました。また、関連事業の拡大を図るべく株式会社RfStream（持分法適用関連会社）による小型・低消費電力のシリコンチューナーの開発、出荷を開始いたしました。しかしながら、これら将来の事業拡大のための先行投資は経費の増加となり、売上面においては、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラの販売数量の低迷に伴い、同製品向けのソフトウェア製品のロイヤリティ収入の減少となりました。

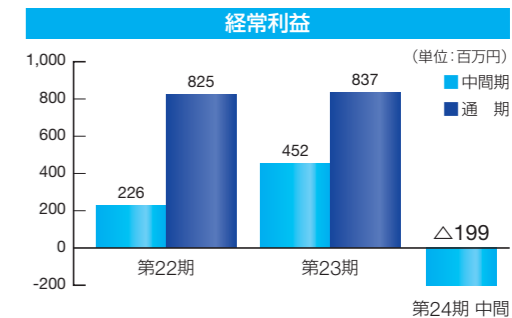
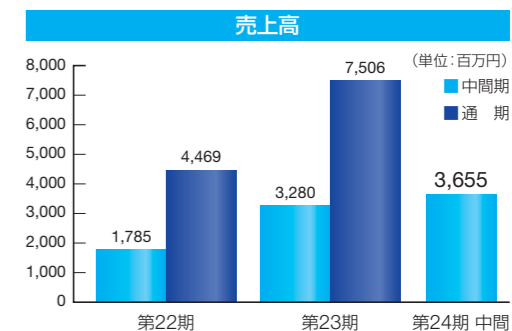
以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、36億55百万円（前年同期の単体の売上高32億80百万円）となりました。損益面につきましては、経常損失は、1億99百万円（前年同期の単体の経常利益4億52百万円）、中間純損失は2億22百万円（前年同期の単体の中間純利益2億58百万円）となりました。

今後の当社グループの見通しといたしましては、引続き先行投資負担はあるものの、圧倒的な技術的優位に立った地上デジタル放送関連のビジネスでは、地上デジタル放送の普及とあいまって、テレビキャプチャー製品や放送受信端末のみならず、様々な情報端末への組み込み製品といった幅広い製品分野において先行者利益を獲得できるものと考えております。また、デジタル放送とアナログ放送の並存期においては、デジタルテレビ／ラジオ放送関連製品を切り口とした既存のアナログ製品のOEM先の拡大及び製品の併載による事業の拡大を図ることができるものと考えております。

今後とも、当社グループは、画像音声の圧縮伸長技術やLSIの設計技術を中心として新たな技術開発を進め、企業価値の向上に努めるとともに、豊かな社会の実現に貢献できるよう一段の努力を重ねてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月
代表取締役社長 藤岡 浩



(注) 第22期及び第23期は単体、当中間期は連結の業績を示しております。

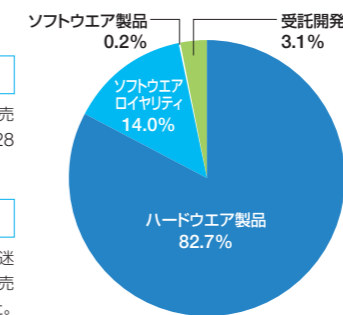
主な製品群別の概況

ハードウェア製品

テレビキャプチャーのOEM製品を中心に順調に推移し、売上高は30億23百万円（前年同期の単体の売上高24億28百万円）となりました。

ソフトウェアロイヤリティ

デジタルカメラ・デジタルビデオカメラの販売数量の低迷により、同製品向けのソフトウェアロイヤリティが減少し、売上高は5億9百万円（同売上高6億80百万円）となりました。



ソフトウェア製品

映像や音声編集するソフトウェアを中心に売上高は8百万円（同売上高0百万円）となりました。

受託開発

画像編集ソフトウェア関連の開発案件や次世代テレビ技術の要素技術開発などを中心に売上高は1億14百万円（同売上高1億69百万円）となりました。

単独財務諸表

中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 平成17年3月31日現在 | 前中間期 平成16年9月30日現在 | 前期 平成16年9月30日現在 |
|-------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 6,831 | 5,449 | 7,198 |
| ① 固定資産 | 1,710 | 1,085 | 1,433 |
| 資産合計 | 8,541 | 6,535 | 8,631 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 2,278 | 2,009 | 2,027 |
| 固定負債 | 168 | 162 | 175 |
| 負債合計 | 2,447 | 2,172 | 2,202 |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | 2,555 | 1,632 | 2,555 |
| 資本剰余金 | 3,211 | 2,287 | 3,210 |
| 利益剰余金 | 326 | 441 | 662 |
| 任意積立金 | 14 | 21 | 21 |
| 中間(当期)未処分利益 | 312 | 420 | 641 |
| 資本合計 | 6,094 | 4,362 | 6,429 |
| 負債・資本合計 | 8,541 | 6,535 | 8,631 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで | 前中間期 平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで | 前期 平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 経常損益の部 | | | |
| 営業損益の部 | | | |
| ② 営業収益 | 3,655 | 3,280 | 7,506 |
| ③ 営業費用 | 3,764 | 2,810 | 6,637 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 108 | 470 | 869 |
| 営業外損益の部 | | | |
| 営業外収益 | 9 | 1 | 22 |
| 営業外費用 | 27 | 19 | 55 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 125 | 452 | 837 |
| 特別損益の部 | | | |
| 特別利益 | — | — | — |
| 特別損失 | — | 1 | 1 |
| 税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△) | △ 125 | 451 | 835 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 205 | 403 |
| 法人税等調整額 | 19 | △ 12 | △ 46 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) | △ 148 | 258 | 478 |
| 前期繰越利益 | 461 | 162 | 162 |
| 中間(当期)未処分利益 | 312 | 420 | 641 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| POINT ① | 固定資産 | POINT ② | 営業収益 | POINT ③ | 営業費用 |
|---------|---|---------|--|---------|--|
| | 子会社(上海)設立及び(株)ピアレックス・テクノロ ジーズへの出資に伴い、関係会社債130百万円、 関係会社長期貸付金150百万円、関係会社出資金 26百万円増加いたしました。 | | テレビキャプチャーのOEM製品は、3,023百万円(前 年同期比24.5%増)と伸びましたが、デジタルカ メラ・デジタルビデオカメラの販売が低迷したこ から、同梱のソフトウェアに対するロイヤリティが 509百万円(25.2%減)と減少いたしました。 | | 地上デジタル放送対応のテレビキャプチャー製品を 初めとしたハードウェア・ソフトウェアの開発を積極 的に行ったため、研究開発費が前年同期比で120百 万円増加いたしました。 |

連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 平成17年3月31日現在 |
|-------------|----------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | 6,857 |
| 固定資産 | 1,534 |
| 資産合計 | 8,392 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | 2,283 |
| 固定負債 | 168 |
| 負債合計 | 2,451 |
| 資本の部 | |
| 資本金 | 2,555 |
| 資本剰余金 | 3,211 |
| 利益剰余金 | 171 |
| 為替換算調整勘定 | 1 |
| 資本合計 | 5,940 |
| 負債・資本合計 | 8,392 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで |
|----------------|--------------------------------------|
| 経常損益の部 | |
| 営業損益の部 | |
| 営業収益 | 3,655 |
| 営業費用 | 3,764 |
| 営業損失(△) | △ 108 |
| 営業外損益の部 | |
| 営業外収益 | 9 |
| 営業外費用 | 100 |
| 経常損失(△) | △ 199 |
| 特別損益の部 | |
| 特別利益 | — |
| 特別損失 | — |
| 税金等調整前中間純損失 | △ 199 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 |
| 法人税等調整額 | △ 19 |
| 中間純損失(△) | △ 222 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書(要旨)

(単位:千円)

| 科目 | 当中間期 平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで |
|---------------------|--------------------------------------|
| 資本剰余金の部 | |
| 資本剰余金期首残高 | 3,210,763 |
| 資本剰余金増加高 | |
| 増資による新株の発行 | 284 |
| 資本剰余金中間期末残高 | 3,211,048 |
| 利益剰余金の部 | |
| 利益剰余金期首残高 | 662,450 |
| 利益剰余金減少高 | |
| 中間純損失 | 222,053 |
| 配当金 | 186,899 |
| 持分法適用会社の 増加に伴う減少 | 82,259 |
| 利益剰余金中間期末残高 | 171,239 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

春の新製品発表会を開催

平成17年3月31日、東京都品川区において、報道機関、機関投資家、証券アナリスト等の方々を対象とした新製品の発表会を開催いたしました。

当日は、参加者が100名を超える大盛況のなか、地上デジタルテレビキャプチャーボードをはじめとするテレビキャプチャーボードの新製品3種類や携帯型デジタルラジオ受信端末の試作機等を発表いたしました。



地上デジタルテレビキャプチャーボード発表

新開発の製品は、日本初となる地上デジタル放送等をハイビジョン映像のままパソコンで視聴、録画、再生することができるデスクトップパソコン用テレビキャプチャーボードです。

富士通株式会社様の新型デスクトップパソコンにいち早く搭載され、すでに出荷を開始しております。

この製品はハードウェアからドライバ、データ放送を表示するためのBMLブラウザ、ハイビジョン映像を再生するためのMPEG-2 HLデコーダー、アプリケーションまでを2年以上をかけ自社で開発したもので、当社の技術力の高さを裏付けるものです。



PIX-DTTV/P1W

RfStream、製品出荷開始

平成16年3月に設立された株式会社RfStream(持分法適用関連会社)が、同社の初の製品となる小型・低消費電力を実現したシリコンチューナー「TA-0500-ST」の量産出荷を開始いたしました。

当社のノートパソコン用テレビキャプチャーボードの新製品においても「TA-0500-ST」を新たに採用し、優れた環境性能を実現しております。さらに、この「TA-0500-ST」を搭載したテレビキャプチャーボードは株式会社日立製作所様の新型ノートパソコンに採用され、出荷されております。

RfStreamでは更なる高性能製品の開発を続けるとともに、小型・低消費電力を活かした応用機器を当社を通して大手電機メーカー様に提案してまいります。



PIX-NTTV/P5W



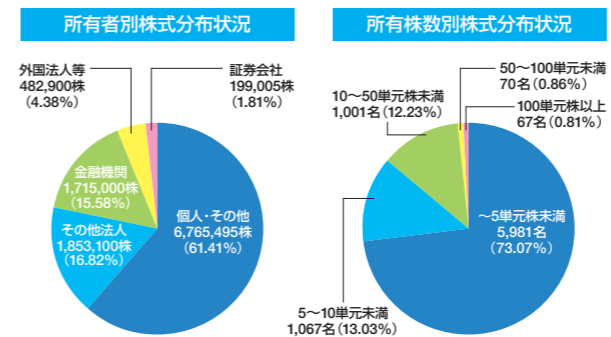
株式の状況(平成17年3月31日現在)

| | |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 39,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 11,015,500株 |
| 株主数 | 8,186名 |

大株主の状況(平成17年3月31日現在)

| 株主名 | 持株数(株) | 議決権比率(%) |
|---------------------------------------|-----------|----------|
| 藤岡 浩 | 1,581,000 | 14.35 |
| 株式会社エス・エス・ディ | 1,475,000 | 13.39 |
| 藤岡 毅 | 800,000 | 7.26 |
| 三井アセット信託銀行株式会社 | 481,200 | 4.37 |
| 日本証券金融株式会社 | 277,400 | 2.52 |
| モルガン・スタンレー・インターナショナル | 233,100 | 2.12 |
| 藤岡 有紀子 | 223,700 | 2.03 |
| 紀陽リース・キャピタル株式会社 | 187,500 | 1.70 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 186,600 | 1.69 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口) | 175,000 | 1.59 |

株式の分布(平成17年3月31日現在)



会社の概要(平成17年3月31日現在)

| | |
|--------|--|
| 商号 | 株式会社ピクセラ (PIXELA CORPORATION) |
| 設立 | 昭和57年6月21日 |
| 資本金 | 25億55百万円 |
| 従業員数 | 162名 |
| 本社 | 大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー25F |
| 東京支社 | 東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎 ウエストタワー18F |
| 国内関係会社 | 株式会社RfStream 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ |
| 海外関係会社 | RfStream America, Inc. 貝賽葉(上海)多媒体信息技术有限公司 |



役員(平成17年3月31日現在)

| | |
|---------|--------|
| 代表取締役社長 | 藤岡 浩 |
| 専務取締役 | 池本 敬太 |
| 常務取締役 | 栗原 良和 |
| 取締役 | 近村 隆夫 |
| 取締役 | 御前 仁志 |
| 常勤監査役 | 南垣内 啓太 |
| 監査役 | 河崎 達夫 |
| 監査役 | 玉田 五志 |

(注) 監査役河崎達夫及び玉田五志は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

| | |
|----------|---|
| 決算期 | 毎年9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年12月 |
| 基準日 | 株主確定 9月30日 利益配当金 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 名義書換代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417 |
| 同取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 公告の方法 | 日本経済新聞に掲載 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は当社ホームページ< http://www.pixela.co.jp/ >において提供いたしております。 |
| 証券コード | 6731 |

ISO14001の認証を取得しました

当社は、平成17年3月28日、本社、東京支店においてISO14001の認証を取得いたしました。

今後とも、地域社会との調和や環境問題にも積極的に取組むとともに、経営体質の継続的改善に努めてまいります。



株式会社ピクセラ

<http://www.pixela.co.jp/>

本社 556-0011 大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー25F
TEL: 06-6633-3500 FAX: 06-6633-3550



大豆油インキを使用しています。



Printed on 100% Recycled Paper